

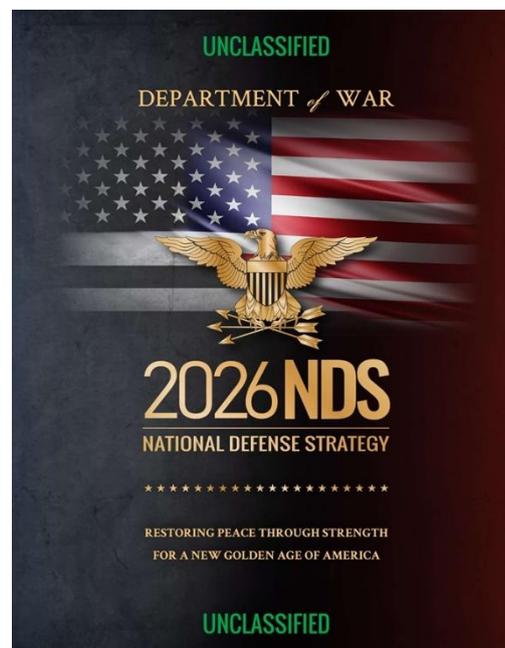
## 【公表版】「国家防衛戦略 2026 – アメリカの黄金時代のための力による平和の回復」

(2026 National Defense Strategy - Restoring Peace Through Strength for A New Golden Age of America)

### ポイント

#### ➤全般

- ・大統領のアプローチは柔軟で実践的なリアリズムであり、世界を冷静に見つめ、アメリカ国民の利益に奉仕するために不可欠なもの
- ・戦争省は、アメリカ人の安全、自由、繁栄にとって最も重要な任務を優先する
- ・「力による平和」「アメリカ第一主義」「戦士の文化」「同盟国の負担分担」



#### ➤安全保障環境

- ・全ての脅威が同じ重大さ、影響を持つわけではない
- ・アメリカの国益に重大な影響を及ぼす脅威を優先し、同盟国が脅威に対抗できるようにする

##### ①国土と半球

- 数十年間にわたり国境管理を軽視、麻薬密売業者は外国テロ組織に指定
- グリーンランド、アメリカ湾、パナマ運河へのアクセスを確保

##### ②中国

- アメリカに次ぐ世界で2番目に強力な国家、歴史上まれな軍備拡張
- アメリカに有利でありながら中国も受け入れられる「妥当な平和(decent peace)」

##### ③ロシア

- NATO 東正面の脅威、世界最大の核軍備、弱小な経済、ヨーロッパ主導で対抗

##### ④イラン

- 核開発は頓挫、「抵抗の枢軸」は壊滅、再興を図る可能性

##### ⑤北朝鮮

- 日本や韓国に直接的脅威、核開発が進行中、韓国が第一義的に対処

## ➤戦略的アプローチ

- ①米国本土の防衛 – モンロー主義トランプ補則
  - 国境警備、麻薬密輸対処、重要な地形へのアクセス、ゴールデン・ドーム、核近代化
- ②インド太平洋における中国を対立ではなく力で抑止すること
  - 第一列島線での拒否的防衛、軍同士の交流、「妥当な平和」、強い立場からの交渉
- ③米国の同盟国やパートナーとの負担分担を強化する
  - ヨーロッパは NATO、中東はイスラエルと湾岸諸国、北朝鮮は韓国
  - GDP 比：軍事費 3.5% + 安全保障関係 1.5%、米軍の限定的支援（強調 7 回）
- ④米国防衛産業基盤の強化

## ➤その他

- ・ヨーロッパに対する敵対的文言はなし
- ・台湾についての言及なし（おそらく秘密版、中国に対する配慮か）
- ・用語の使用回数（MSWord でカウント）
  - America×84、Trump×47、Homeland×27、Strength×25、Hemisphere×21
  - China×23、Taiwan×0、Russia×15、Iran×13、DPRK×4、Panama×5、Greenland×5
  - Europe×19、NATO×16、Canada×3、Japan×2、ROK×2

## 戦争省・軍主要幹部への覚書（2026/1/23）

### 件名: 2026 年国家防衛戦略

あまりにも長い間、米国政府はアメリカ国民とその利益を最優先することを怠ってきた。歴代政権は、壮大な国家プロジェクトやルールに基づく国際秩序といった空想的な概念を擁護するという自己満足のために、軍事的優位性、国民の生命、善意、そして資源を浪費してきた。これらの歴代指導者たちは、兵士たちの戦士精神と、軍のかけがえのない役割、すなわち国民にとって真に重要な戦争に勝利し、それにより抑止することを無視してきた。その結果、トランプ大統領は、備えのできていない悲惨な戦争の瀬戸際にいる状態で就任した。

トランプ大統領は、この状況を決定的に変革した。勇気をもってアメリカ国民を第一に考え、アメリカを再び真に偉大な国にしようとしている。彼のリーダーシップの下、アメリカは世界で最も強力な軍隊を有している。まさに、この世界がかつて見たことのない最強の軍隊である。もはや、介入主義、終わりのない戦争、政権転覆、そして国家建設に注意をそらす戦争省は存在しない。我々は、米国民の具体的な利益を最優先する。力による真の平和政策を支持する。我々は、平和を目標に掲げ、戦争を抑止する剣と盾となりつつ、要請があれば国に必要な戦争を戦い、勝利する準備を整えている。

これは孤立主義を意味するものではない。むしろ、我が国が直面する脅威とその最善の対処方法に焦点を当て、真に戦略的なアプローチをとることを意味する。このアプローチは、世界を冷静に見つめる柔軟かつ実践的な現実主義に基づいており、これはアメリカ国民の利益に資するために不可欠である。国家安全保障戦略が明確に述べているように、これはトランプ大統領が提唱する常識的なアプローチである。

#### **アメリカ第一主義。強さによる平和。常識。**

このアプローチに不可欠なのは、我々が直面する脅威の規模と、それらに対処するために利用可能な資源について現実的に考えることである。我々は、我が国の利益を第一に、あらゆる場所で単独で行動することはなく、同盟国の指導者の無責任な選択による安全保障上の欠陥を補うこともない。これはアメリカの義務でも、我々の利益でもないことを認識している。戦争省は、アメリカ国民の利益にとって最も重要で、重大かつ危険な脅威を優先する。戦士の精神を取り戻し、統合軍を再建することで、アメリカの敵がこれらの脅威に断固として対応する我が国の決意と能力を疑うことがないように努める。同盟国とパートナー諸国には、それぞれの役割を果たすよう強く求め、彼らが立ち上がった際には手を差し伸べる。我々は、アメリカ国民の生命、資金、そして支援を責任を持って管理する。

我々は国土を防衛し、西半球における我々の利益を確実に守る。インド太平洋地域において、対決ではなく強さによって中国を抑止する。世界中の同盟国やパートナーとの負担分担を強化し、大統領が掲げる 100 年に一度のアメリカ産業再生の一環として、米国の防衛産業基盤を再建する。その過程で、我々はトランプ大統領の任期だけでなく、今後数十年にわたり、アメリカ国民が当然受けるべき力強い平和

を取り戻すだろう。2026 年国家防衛戦略はその方法を示している。この戦略は、トランプ大統領の我が国の防衛に対する歴史的なアプローチを反映するものであり、徹底的、迅速かつ包括的に実行されなければならない。戦争省の全部局は、この指針と指示に従う。

(署名 ヘズセス国防長官)



## 目次

### はじめに

#### 安全保障環境

国内および半球

中華人民共和国

ロシア

イラン

朝鮮民主主義人民共和国

同時性問題 (Simultaneity Problem) と同盟国による負担共有への影響

#### 戦略的アプローチ

取組の方向 1: 米国本土を防衛する

取組の方向 2: 対立ではなく力によってインド太平洋地域で中国を抑止する

取組の方向 3: 米国の同盟国およびパートナーとの負担共有を増加させる

取組の方向 4: 米国の防衛産業基盤を強化する

### 結論

---

The logo for the Department of War 2026 NDS National Defense Strategy. It features the text "DEPARTMENT OF WAR" in a serif font, "2026 NDS" in a large, bold, sans-serif font, and "NATIONAL DEFENSE STRATEGY" in a smaller, bold, sans-serif font below it.

---

## はじめに

トランプ大統領は、初任期および2025年1月に再就任して以来、アメリカ軍を世界最高、最も強力な戦闘力へと再構築した。しかし、これがどれほど大きな成果であったかを強調することが不可欠である。

事実として、トランプ大統領は2025年1月に就任し、我が国史上最も危険な安全保障環境に直面した。国内では、アメリカの国境が突破され、麻薬テロリストやその他の敵勢力が西半球全体で強大化し、パナマ運河やグリーンランドなどの重要地へのアメリカのアクセスはますます不透明になっていた。

一方、ヨーロッパでは、トランプ大統領になって北大西洋条約機構(NATO)の同盟国を率いて防衛に真剣に取り組み始めたが、前政権では事実上彼らに「ただ乗り」を許し、同盟はロシアのウクライナ侵攻を抑止したり効果的に対応したりすることができなかった。

中東では、イスラエルは10月7日の野蛮な攻撃の後、自衛する能力と意志を示した。つまり、模範的な同盟国であることを証明したのだ。

しかし、前バイデン政権はイスラエルを力づけるどころか、行動を制限した。その間も中国とその軍は、世界最大かつ最も活発な市場圏であるインド太平洋地域でますます強大な勢力を築き、アメリカ国民の安全保障、自由、繁栄に大きな影響を及ぼした。

これらはすべて、運命づけられたことではなかった。アメリカは冷戦を経て、世界で最も強力な国として大きく成長した。我々は、戦闘に特化し他国よりはるかに優れた軍隊、積極的な同盟国、強力な産業を持つ軍隊があったおかげで半球において安全でいられた。これらの苦勞して得た優位性を育む代わりに、冷戦後の我が国の指導者や外交政策はそれを浪費してしまったのだ。



Secretary of War Pete Hegseth meets with World War II veterans in Normandy, France, on the 81st Anniversary of D-Day. These American heroes exemplify the warrior ethos at the heart of the U.S. military.

アメリカ人の利益を守り推進する代わりに、彼らは国境を開き、モンロー主義の賢明さを忘れ、我々の半球での影響力を放棄し、アメリカの産業、特に我々の軍隊が依存する防衛産業基盤(DIB)をアウトソースしてしまった。彼らはアメリカの勇敢な若者たちを見通しのつかない戦争へと送り込み、地球の反対側の体制を打倒し国家建設を進め、その結果、我が国の軍の即応態勢を損ない、近代化を遅らせた。

彼らは、かつて我々の先人たちが育み、アメリカ軍を世界の羨望の対象にしていた戦士精神を批判し、無視した。彼らは狡猾な敵対者たちをさらに強大化させ、同盟国をパートナーではなく依存者として振る舞わせ、同盟を弱め、我々をより脆弱にした。こうして2025年1月、我々は個々の地域が戦争状態

にあるか、その方向に向かっているだけでなく、アメリカ自身が同時に複数の戦域を越えた大規模な戦争に巻き込まれるリスクも高まっていることに直面した。トランプ大統領自身が警告した第三次世界大戦である。

しかし、それは今やすべて変わりつつある。トランプ大統領の指導のもと、国家安全保障戦略(NSS)で示されたビジョンと方向性に沿って、戦争省は力による平和回復にレーザー光線のように集中している。NSSに詳述されているように、大統領のアプローチは柔軟で実践的なリアリズムであり、世界を冷静に見つめ、アメリカ国民の利益に奉仕するために不可欠なものである。

NSSは戦争省に明確な指針を与えるものであり、何よりも、アメリカ人の安全、自由、繁栄にとって最も重要な任務を優先することを意味する。省の取組を以下に集中させる。

#### ▶ アメリカ合衆国を防衛する

我々はアメリカの国境と海上接近路を守り、「ゴールデン・ドーム」により無人航空機の脅威に対抗し国の空を守る。我々は、我が国に対する戦略的脅威に対処できる強固で近代的な核抑止力を維持し、強力なサイバー防衛を強化・維持し、我が国を攻撃する能力と意図を持つイスラム過激派を追跡・無力化する。同時に、西半球全域でアメリカの利益を恐れず積極的に守り続ける。

特にパナマ運河、アメリカ湾、グリーンランドなど、米軍および商業の重要地へのアクセスを保証する。我々は、トランプ大統領に、麻薬テロリストがどこにしようとも信頼できる軍事的選択肢を提供する。カナダから中南米のパートナーに至るまで、隣国と誠実に関わるが、彼らが我々の共通の利益を尊重し、守るためにしかるべき役割を果たすことを確実にする。そして、もしそうでない場合、我々は米国の利益を具体的に追求するための集中的かつ決定的な行動を取る準備ができています。これはモンロー・ドクトリンのトランプ補遺であり、アメリカ軍は世界が「絶対の決意作戦 (Operation ABSOLUTE RESOLVE)」で見たように、迅速かつ力強く、正確にこれを施行する準備ができています。

#### ▶ インド太平洋において中国を対立 (Confrontation) ではなく力 (Strength) で抑止する

トランプ大統領は中国との安定した平和、公正な貿易、尊重すべき関係を求めており、これらの目標を達成するために習近平国家主席と直接関与する意欲を示している。しかしトランプ大統領は、力に基づく立場から交渉することの重要性も示しており、それに応じた任務を国防長官に与えている。

大統領の指針に沿って、戦争省は人民解放軍(PLA)との軍同士の交流を拡大する方針であり、戦略的安定、より広範な対立・緊張緩和に焦点を当てている。しかし、中国の歴史上まれな軍事増強の速度、規模、能力についても現実的かつ冷静に考える。我々の目的は中国を支配することではなく、発展を妨げたり屈辱を与えたりするためでもない。むしろ、我々の目標は単純である。中国を含む誰かが我々や同盟国を支配するのを防ぐこと、つまり、インド太平洋地域での勢力均衡というNSSの目標を達成するために必要な軍事的条件を設定することである。

これにより、我々全員が「妥当な平和」を享受できることになる。そのため、NSSの指針に従い第一列島線に強力な拒否的防御態勢を敷く。また、主要な地域の同盟国やパートナーに対して、我々の共同防衛のためにより多くの行動を促す。そうすることで、我々は拒否力によって抑止を強化し、すべての国が自国の利益が平和と自制によって最もよく守られることを認識できるようにする。これが、トランプ大統領が我が国にとって有利な条件を交渉できる軍事力の立場を確立する方法である。我々は強くあろうとするが、不必要に対立的にはならない。これが、トランプ大統領の「力による平和」というビジョンを、重要なインド太平洋地域で実現する手助けとなるのだ。

#### ▶ 米国の同盟国やパートナーとの負担分担を増やす

我々の戦略は孤立ではない。NSSの指示通り、アメリカ人の具体的かつ実利的な利益を推進することに明確な視点を持ち、海外での選択的な関与を目的としている。このアメリカ第一の常識的な視点を通して、アメリカの同盟国やパートナーは重要な役割を果たすべきだが、それは前の世代の依存関係としてではない。むしろ、戦争省が国土防衛と中国の抑止を優先しているため、他の脅威は依然として存在し、我々の同盟国はそれらすべてに対処する上で不可欠となるだろう。同盟国は我々への恩恵ではなく、自らの利益のためにそうするだろう。インド太平洋地域では、同盟国が自由で開かれた地域秩序を望むことを共有するため、同盟国やパートナーの貢献は中国の抑止と均衡に不可欠となるだろう。ヨーロッパや他の戦域では、同盟国がアメリカにとっての小さな脅威に対して先頭に立ち、米国からの重要なながらも限定的な支援を受けて対応する。

いずれの場合も、我々は、彼らが自らの役割を遅滞なく果たすことが緊急に必要であることを率直かつ明確にする。我々は彼らが積極的に行動できるようにインセンティブを与え支援する。これは過去からのトーンやスタイルの変化を必要とするが、それはアメリカ人だけでなく、同盟国やパートナーにとっても必要である。長い間、同盟国やパートナーは我々が彼らの防衛を補助することに満足し、一般のアメリカ人がその費用を負担した。トランプ大統領のもとでは、新たなアプローチが行われている。すでにトランプ大統領はNATOのハーグ・サミットで新たな世界的な防衛費基準を設定した。GDPの3.5%を中核的な軍事費に、さらに1.5%を安全保障関連支出に充て、合計5%にするというものだ。

我々は、ヨーロッパだけでなく世界中の同盟国やパートナーがこの基準を満たすよう働きかける。これにより同盟国は米国と共に、世界のあらゆる重要な地域で潜在的な敵を抑止または打ち破るために必要な部隊を展開できるだろう。たとえ同時発生する侵略に直面してもだ。これが、我々が世界中で強さによる持続的な平和の条件を設定する方法である。

### ▶ 米国防衛産業基盤を加速させる

トランプ大統領は、アメリカ産業の100年に一度の復活を主導し、戦略的産業をアメリカに再配置し、過去の世代が海外に移転した産業を再活性化している。この歴史的な取り組みを活用し、我が国および同盟国・パートナーの防衛の基盤となっている我が国の防衛産業を再建する。我々は、自国だけでなく同盟国やパートナーのためにも大規模かつ迅速かつ最高水準の品質で生産できる世界有数の兵器庫に戻らなければならない。



President Donald J. Trump salutes during the Pentagon's 9/11 Observance Ceremony on September 11, 2025.

この実現のため、米国の防衛生産に再投資し能力を拡大するために次を実施する。イノベーターのエンパワーメント、人工知能(AI)などの新しい技術の導入、そして、統合部隊が優先課題のために必要とする生産の種類や規模を妨げる時代遅れの方針、慣行、規制、その他の障害の除去。我々は同時に、同盟国およびパートナーの生産を活用して自国の要求を満たすだけでなく、防衛費の増加を促し、できるだけ早く追加部隊を配備するよう支援する。その過程で、我々は自国の防衛産業の優位性を確保するだけでなく、同盟関係をより強固な基盤に据え、彼らが強力かつ持続的な基盤で平和を維持する役割を果たせるようにする。

戦争省がこれらの優先事項に集中することで、統合部隊が抑止力を整え、必要とされればアメリカ国民の利益に対する最も危険な脅威に対して国家の目標を達成する準備ができることを保証する。同時に、この戦略により、統合部隊はトランプ大統領に対し、他の目的に必要な作戦の柔軟性と機動性、特に米国内から直接攻撃できる目標に対して決定的な作戦を開始する能力を提供できるようになる。これは、アメリカの軍人がミッドナイト・ハンマー作戦で印象的に示したことである。統合軍が他に類を見ない存在であることを保証することで、大統領がアメリカの軍隊を運用する際の最大の選択肢を確保する。

この戦略の核心的な論理は、トランプ大統領の歴史的かつ必要な転換と一致し、アメリカ人の利益を具体的かつ実践的に最優先にすることである。これには、我々が直面する脅威を冷静に認識し、我々と同盟国双方がそれに立ち向かうための資源を把握する必要がある。アメリカ人にとって最も重要なこと、彼らの利益に対する最も重大かつ重大な脅威がどこにあるかを優先する必要がある。同盟国やパートナーに対して、アメリカ国民のためではなく、自国の利益のためにもっと迅速に行動しなければならないことを正直かつ明確に伝える必要がある。これにはアプローチ、焦点、トーンの急激な変化が伴う。しかし、それこそが、破滅に向かう古い道から脱却し、アメリカを再び偉大にするためには必要なことである。また、それは国内だけでなく海外でも持続的な平和の条件を整えるものであり、言い換えればアメリカ人だけでなく、同盟国やパートナーにとってもより良い結果をもたらすことになる。ユートピア的理想主義は捨て去り、妥協しない現実主義 (hardnosed realism)、それが我々戦争省が大胆に、積極的に、ためらうことなく受け入れなければならない使命である。

トランプ大統領は我が国を新たな黄金時代へと導いている。彼はその際、平和の回復について頻繁に語っている。しかし同時に、我々は強さ、特に軍事的な力からしかそれを行えないことを明確にしている。国の利益を守るためにその権限を提供できるのは戦争省だけであり、我々はそれを断固として（unapologetically）果たす。我々は国の剣であり盾となり、大統領の指示により決断力を持って振るわれる準備ができ、力による持続的な平和のビジョンに奉仕する。この国家防衛戦略(NDS)がその方法を示している。

## 安全保障環境

NSS が示すように、アメリカ第一主義戦略の核心は評価し、分類し、優先順位付けを行わなければならない。目的や方法、手段を現実的に関連付けなければならない。このアプローチに沿って、本戦略はアメリカ人が直面する脅威を明確に理解し、それらの脅威をアメリカの利益に沿った形で現実的かつ実利的に対応できるかを明確に理解するという、現実的かつ実践的なアプローチによって定義される。

この戦略は、冷戦後の過去の壮大な戦略とは根本的に異なる。アメリカ人の実利的利益に具体的に焦点を当てていなかった戦略とは無縁である。アメリカ人の利益と世界の他の国の利益を混同するものではない。世界の半分の彼方の人に対する脅威がアメリカ人にとって同じだとか、強制的に我々の生活様式を根付かせることも必要だとは考えていない。世界のすべての問題を解決しようとしているわけではない。むしろ、アメリカ人の安全保障、自由、繁栄に対する現実的で信頼できる脅威に焦点を当てている。その過程で、祖国に対する脅威のように、より直接的で本能的なものも他よりも大きいことを認識している。しかし同時に、世界最大の市場であるインド太平洋地域への米国のアクセス維持の重要性のように遠く感じられる問題であっても、我が国の重要な利益にとって非常に現実的で、むしろ根本的な影響を及ぼしていることも認識している。

NSS の指示通り、この戦略はすべての脅威が同じ重大さ、影響を持つわけではないことを明確に認識している。しかし、より重要でないものでさえ重要であり、無視してはならない。したがって、この戦略は我が国の安全、自由、繁栄に最も重大な影響を及ぼす脅威を優先する一方で、我が国および同盟国・パートナーが他者に対して効果的かつ持続可能な方法で対抗できる立場を取ることも重視している。これにより、大統領の任期の残りだけでなく、今後何年にもわたって力による平和の条件が確保される。

## 国土と半球

アメリカの外交政策の立案者たちは数十年にわたり、我が国の国土防衛を軽視してきた。これは部分的には、そのような防衛はもはや必要ないという見解によるものだった。しかし同時に、ワシントンの意思決定者たちが国境管理を緩和し、人々の不法移民や不公平な物資の流れを容易にしたいという願望が高まっていることにも影響を受けていた。



残念な結果がこのことを物語っている。近年、我が国は不法移民の洪水に圧倒されている。同時に、麻薬は国境を越えて流入し、何十万人ものアメリカ人を毒している。我が半球の麻薬密売業者はこの悪から莫大な利益を得ており、その結果として正当に外国テロ組織(FTO)と指定されている。が、それだけではない。サザン・スピア作戦は、トランプ大統領が致命的な国家防衛戦略を真剣に取り組んでいることを示している。麻薬テロリストが致死性麻薬を我が国に密輸するのを防ぐことに真剣である。大統領は麻薬テロリストを裁くことにも真剣である。例えばニコラス・マドゥロは、アメリカ人を無罪放免で毒殺できると思っていた。

アブソリュート・レゾルブ作戦は彼にそれとは異なることを教えた—すべての麻薬テロリストはそれを認識すべきである。

近年、核の脅威や、通常攻撃や宇宙、サイバー、電磁戦の能力など、アメリカ本土へのより直接的な軍事的脅威も増加している。同時に、アメリカは近年、アルカイダや ISIS のようなイスラム過激組織を大幅に弱体化させてきたが、これらの行為者は適応し続け、確たる脅威を生み出している。

アメリカの利益は、西半球全体で脅威にさらされている。 19 世紀の早い時期から、我々の先人たちは、アメリカ合衆国が自国の経済や国家の安全保障を守るために、半球の問題においてより強力で主導的な役割を果たさなければならないことを認識していた。この洞察が、モンロー主義とその後のルーズベルト修正によって具現化された。しかし、我々が支配的な地位を当たり前ものと考え、それが失われ始めても気づかなかつたため、このアプローチの知恵は失われた。その結果、北極のグリーンランドからアメリカ湾、パナマ運河、さらに南方の地域に至るまで、敵対勢力の影響が見られるようになった。これは、半球全体にわたる重要な地域へのアメリカのアクセスを脅かすだけでなく、アメリカ大陸全体の安定性と安全を損ない、アメリカ自身の利益だけでなく地域パートナーの利益も脅かしている。

## 中華人民共和国 (PRC)

いかなる基準で見ても、中国はすでに世界で二番目に強力な国であり、アメリカに次ぐ存在であり、19 世紀以来、我々にとって最も強力な国家である。そして、中国は非常に重大な国内の経済的、人口動態的、社会的課題に直面しているものの、現実にはその国力は増大し続けている。近年、北京は国内優先事項を犠牲にしつつ人民解放軍に膨大な資金を投入してきました。しかし、中国は、さらに多くの軍事費を投入する余裕があり、その実行能力も示している。実際、中国の歴史的な軍事増強の速度、規模、質はそれ自体で語っており、西太平洋での作戦用部隊や、はるか遠方の目標に到達可能な部隊を含む多様な戦力が整っていることがうかがえる。

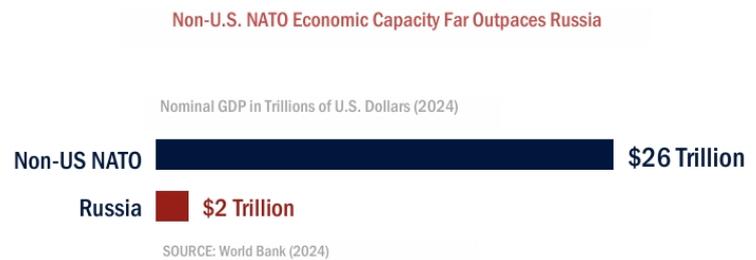
このことはアメリカの利益にとって問題である。NSS が認識するように、インド太平洋地域は間もなく世界経済の半分以上を占めることになるからである。 アメリカ国民の安全保障、自由、繁栄は、インド太平洋地域における貿易と関与する能力と直接結びついている。もし中国、あるいは他の誰かがこの広範で重要な地域を支配すれば、アメリカ人の世界の経済重心へのアクセスに事実上拒否権を行使でき、それは我が国の経済的展望、特に再工業化の能力に永続的な影響を及ぼすだろう。

だからこそ、NSS はインド太平洋地域における有利な軍事力の均衡を保つよう戦争省に指示している。中国を支配したり、屈辱を与えたり、窒息させるためではない。むしろ、我々の目標はそれよりもはるかに広範で合理的なものである。それは単に、中国も他の誰にも我々や同盟国を支配できないようにすることである。これには政権交代や他の存亡をかけた闘いは必要ない。むしろ、アメリカに有利でありながら中国も受け入れられる「妥当な平和」が可能である。それがトランプ大統領の先見的で現実的な外交アプローチの賢明な前提である。同時に、同省の努力はこのアプローチの基盤となるだろう。

## ロシア

ロシアは当面の間、NATO 東部加盟国にとって持続的だが対応可能な脅威であり続けるだろう。実際、ロシアは様々な人口動態的・経済的困難を抱えているものの、ウクライナでの継続する戦争は、依然として豊富な軍事・産業力の蓄積を保持していることを示している。ロシアはまた、近隣地域で長期戦を維持するために必要な国家的決意も示している。さらに、ロシアの軍事的脅威は主に東ヨーロッパに焦点を当てているが、ロシアは世界最大の核兵器を保有しており、その近代化・多様化を続けている。また、米国本土に対して活用可能な海中、宇宙、サイバー能力も備えている。

これを踏まえ、戦争省は米軍がロシアの脅威に対して防衛できる準備を整えることを確実にする。戦争省はまた、ロシアの及ぼす米国の利益や同盟国自身の能力に対する脅威をより適切に考慮して欧州における米軍の戦力配置や活動を調整するものの、NATO において重要な役割を果たし続ける。モスクワはヨーロッパ覇権を狙う立場にはない。ヨーロッパの NATO は経済規模、人口、そして潜在的な軍事力においてロシアを圧倒している。同時に、ヨーロッパは依然として重要であるものの、世界経済力におけるシェアは小さく、減少傾向にある。したがって、我々はヨーロッパに参与し続ける一方で、アメリカ本土の防衛と中国の抑止を最優先するだろう。



幸いなことに、我々の NATO 同盟国はロシアよりもはるかに強力であり、比較にならない。ドイツの経済だけでもロシアを大きく上回っている。同時に、トランプ大統領の指導の下、NATO 同盟国は、防衛費を合計で国内総生産（GDP）の 5% という新しい世界基準に引き上げ、そのうち 3.5% を実際の軍事能力に投資することを約束している。したがって、我々の NATO 同盟国は、米国の重要ではあるがより限定的な支援を受けながら、ヨーロッパの通常戦力防衛に主導的役割を果たす強い立場にある。これには、ウクライナの防衛支援において主導的役割を果たすことも含まれる。トランプ大統領が述べたように、ウクライナでの戦争は終わらなければならない。しかし、彼が強調したように、これは第一義的にヨーロッパの責任である。平和を確保し維持するためには、NATO 同盟国からのリーダーシップとコミットメントが求められるだろう。

## イラン

トランプ大統領は一貫して、イランが核兵器を取得することは許されないと明言している。そしてミッドナイト・ハンマー作戦では、このことを決定的に示した。世界のどの軍隊も、これほどの規模、複雑さ、そして重大な作戦を実行できなかった。しかし統合部隊は完璧にそれを成し遂げ、イランの核計画を壊滅させた。米軍はまた、12 日戦争を通じてイスラエルの防衛に重要な支援を提供し、イスラエルの歴史的な作戦的および戦略的成功を可能にした。現在、イラン政権は数十年ぶりに弱体化し脆弱になっている。

イランの「抵抗の枢軸」も同様に壊滅的な打撃を受けている。イスラエルの作戦によりヒズボラとハマスは著しく弱体化した。トランプ大統領の指示で、アメリカはラフライダー作戦を開始し、これによりフーシ派の攻撃能力が低下し、最終的にフーシ派は和平交渉を余儀なくされ、米艦への発砲を停止した。その過程で、短く鋭く決定的な作戦で、大統領はアメリカ艦船の航行の自由を回復した。

それでも、ここ数ヶ月で大きな打撃を受けたイランは通常軍の再編成に意向があるようだ。イランの指導者たちは、意味のある交渉を拒否するなど、核兵器獲得を再び試みる可能性も残している。さらに、イランの代理勢力は著しく弱体化しているものの、破壊されたインフラや能力の再建も目指す可能性がある。また、イラン政権がアメリカ人の血を手にかけていること、我々の親しい同盟国イスラエルを破壊しようと固執していること、そしてイランとその代理勢力が地域危機を日常的に引き起こし、それが地域のアメリカ軍人の命を脅かすだけでなく、多くの指導者や国民が明確に望む平和で繁栄した未来を地域自体が追求することを妨げていることも無視できない。



Secretary of War Pete Hegseth and Chairman of the Joint Chiefs of Staff General Dan Caine brief the success of Operation MIDNIGHT HAMMER.

しかし、我々の前には依然として重要な機会も存在している。イスラエルは長年にわたり、米国からの限られた重要な支援を受けながらも、自らを防衛する意志と能力を持つことを示してきた。イスラエルは模範的な同盟国であり、我々は今、その自衛能力をさらに強化し、共同の利益を促進する機会がある。これは、トランプ大統領が中東の平和を確保するために行った歴史的な努力に基づくものである。同様に、湾岸地域では、米国のパートナーが、自国を防衛するためにより多くのことを行う意志と能力をますます持つようになってきている。それには、さまざまな米軍のシステムを取得して運用することも含まれる。これは、個別のパートナーが防衛のためにより多くのことをできるようにする機会をさらに増やすことになる。また、地域のパートナー間の統合を促進し、共同でさらに多くのことを達成できるようにすることも可能にする。

### 朝鮮民主主義人民共和国 (DPRK)

北朝鮮は、米国の条約同盟国である韓国および日本に対して直接的な軍事的脅威をもたらしている。多くの北朝鮮の大規模な通常兵力は老朽化しているか整備不良であるが、韓国は北朝鮮の侵攻の脅威に警戒を続ける必要がある。北朝鮮のミサイル部隊は、通常兵器や核兵器、その他の大量破壊兵器で韓国および日本の標的を攻撃する能力も備えている。同時に、北朝鮮の核兵器は米国本土に対しても脅威を与える能力がますます高まっている。これらの能力は規模や高度化が増しており、アメリカ本土に対する核攻撃の明確かつ差し迫った危険を示している。

## 同時性の問題（The simultaneity problem）と同盟国の負担分担への影響

アメリカとその同盟国は、複数の潜在的な敵対者が複数の戦域で協調的または機会主義的に協力して行動する可能性に備えておくのが賢明である。もし同盟国やパートナーが近年、防衛に十分な投資をしていれば、そのようなシナリオはそれほど懸念されなかっただろう。しかし、そうはならなかった。むしろ、稀な例外を除き、彼らはしばしばアメリカに防衛を任せ、防衛費を削減し、代わりに公共福祉やその他の国内プログラムに投資していた。これは彼らだけに非があったわけではなかった。確かに、それぞれの防衛に十分な投資をしないのは彼ら自身の判断だった。しかし、これは過去の米国政策立案者によってしばしば奨励された決定であり、彼らはアメリカが依存関係の方が強い同盟国から利益を得られると軽率にも考えていたのだ。

幸いなことに、このような問題は終わった。トランプ大統領が明確に述べたように、我々の同盟国やパートナーは、我々の集団防衛の負担を正当に分担しなければならない。特にアメリカが何十年も防衛費を補助してきた後では、これが彼らにとって正しいことだ。しかし、それは戦略的な観点からも非常に重要である。我々にとっても、彼らにとってもである。そしてトランプ大統領のリーダーシップのおかげで、2025年1月以降、特にヨーロッパや韓国で同盟国が立ち上がり始めている。



President Donald J. Trump speaks at the NATO Hague Summit after securing historic defense spending commitments from our NATO allies.

だからこそ、同盟国の負担分担がこの戦略において不可欠な要素であり、戦争省は統合軍の拡大を優先し、その成長を支援するための防衛費のトップラインを推進しているにもかかわらずである。アメリカの同盟やパートナーはユーラシアの周囲に防衛線を形成している。これらの関係は地理的に有利だけでなく、世界で最も裕福な国々の多くも含んでいる。総合すると、我々の同盟ネットワークは潜在的な敵対者全員を合わせたよりもはるかに豊かだ。その結果、ハーグ・サミットで設定された新たなグローバル基準に沿って同盟国やパートナーが自国の防衛に適切に投資すれば、潜在的な敵対者を抑止するのに十分な戦力を生み出すことができる。

こうした方法で、我々はNSS（国家安全保障戦略）の指示に従い、世界の主要地域それぞれで有利な力の均衡を維持できる。米軍が国内防衛とインド太平洋地域に注力する間、他の地域における同盟国やパートナーは、米軍からの重要ではあるが限定的な支援を受けつつ、それぞれの防衛の主要な責任を担う。これにより、トランプ大統領は、今後数十年間にわたって力によって平和を維持する道筋を我々に示すことができ、我々の同盟とパートナーシップを冷戦終結以来、かつてないほど強固なものにすることができる。

## 戦略的アプローチ

戦争省の戦略的アプローチは、以下の主要な取り組みの方向(LOE)に基づいている。

1. 米国本土の防衛
2. インド太平洋における中国を対立ではなく力で抑止すること
3. 米国の同盟国やパートナーとの負担分担を強化する
4. 米国防衛産業基盤の強化



### LOE 1: アメリカ本土の防衛

トランプ大統領が述べたように、米軍の最優先事項はアメリカ本土の防衛である。したがって、戦争省はその目的を優先し、西半球全体でアメリカの利益を守ることも含まれる。

我々は以下のように行動する。

#### ▶ 国境の安全確保

国境警備は国家安全保障である。したがって、戦争省は国土安全保障省(DHS)と連携し、国境封鎖、侵略を撃退し、不法移民の強制送還に重点を置く。

#### ▶ 半球における麻薬テロリスト対策

戦争省がアメリカの国境の安全確保に取り組む一方で、その国境への脅威は半球のより深い層でも対処しなければならないことを認識している。したがって、我々はアメリカ大陸全域で麻薬テロ組織を弱体化させるパートナーの能力を育成し、彼らを支援するとともに、一方的に決定的な行動を取る能力も維持する。しかし、パートナーが果たせない、あるいは果たさないのであれば、我々は単独で決定的に行動する準備ができています。これは、合同部隊がアブソリュート・リゾルブ作戦で示されたとおりである。

#### ▶ 西半球の重要地形の確保

NSS が示すように、アメリカはもはや西半球の重要な地形へのアクセスや影響力を譲渡しない。したがって、戦争省は大統領に対し、北極から南米に至る重要な地形、特にグリーンランド、アメリカ湾、パナマ運河への米国の軍事および商業アクセスを保証する信頼できる選択肢を提供する。我々はモンロー・ドクトリンが我々の時代に守られることを確実にする。

#### ▶ ゴールデン・ドームとドローン特有の措置でアメリカの空を守る

戦争省は、トランプ大統領のゴールデンドーム・フォー・アメリカの開発に重点を置き、特に大規模なミサイルの集中攻撃やその他の高度な空爆を効率よく撃退する選択肢に重点を置く。さらに、戦争省は無人航空システムに対抗するための能力とシステムを開発・展開する。また、米軍が国土防衛に必要な電磁スペクトルにアクセスできるようにする。

### ▶米国の核戦力の近代化と適応

アメリカは、国家全体の戦略および防衛戦略に適応した強力な安全かつ効果的な核兵器庫を必要としている。我々は、変化する世界の核情勢の中で抑止力とエスカレーション管理に重点を置きつつ、核戦力を近代化・適応させる。アメリカは決して核脅迫にさらされるべきではないし、これからも決してない。

### ▶サイバー脅威の抑止と防御

戦争省は米軍および特定の民間目標に対するサイバー防御強化を優先する。戦争省はまた、米国本土に対するサイバー脅威を抑止または軽減するための他の選択肢も開発する。

### ▶イスラム過激派対策

戦争省は、米国本土を攻撃する能力と意図を持つ組織に焦点を当て、イスラム過激派テロリストに対抗するために資源に持続可能なアプローチを維持する。

## LOE 2: インド太平洋における中国を対立ではなく力で抑止する

戦争省はトランプ大統領の先例に従い、より多様な形で人民解放軍と関わる。その過程で、戦略的安定の支援とより広範な対立回避および緊張緩和に注力する。同時に、トランプ大統領はインド太平洋地域における「妥当な平和」を望んでいることを明確に示しており、そこでは貿易が自由かつ公正に行われ、我々全員が繁栄し利益が尊重される。戦争省はこれらの交流を通じて、そのビジョンと意図を中国当局に伝えるとともに、行動を通じてこのような平和で繁栄した未来を達成し維持したいという誠実な願いを示す。

しかし、トランプ大統領が戦争省に向けた最も重要な方向性である「力による平和」を見失うことはない。これを認識し、戦争省の我々の本質的な責任は、トランプ大統領が常に強い立場から交渉し、インド太平洋地域の平和を維持することを確実にすることである。そのために、NSSの指示に従い、第一列島線に沿って強力な拒否的防御を構築し、体制を整え、維持する。また、地域の同盟国やパートナーと緊密に連携し、特に効果的な拒否的防御に関連する形で、我々の集団防衛のためにより多くの行動を促し支援する。これらの努力を通じて、米国の利益に対するいかなる侵略も失敗し、そもそも試みる価値がないことを明確にする。それが拒否による抑止の本質である。

このようにして、戦争省はトランプ大統領の先見的で現実的な外交のための軍事力を提供し、インド太平洋における勢力均衡の条件を整え、米国、中国、そして地域の他国が「妥当な平和」を享受できる条件を整えるだろう。同時に、第一列島線沿いに強力な拒否的防御を構築する過程で、戦争省は統合部隊が世界中どこでも、米国本土から直接攻撃できる壊滅的な攻撃や作戦を常に実施できる能力を確保し、大統領に比類なき作戦の柔軟性と機動性を提供する。

### LOE 3:米国の同盟国やパートナーとの負担分担強化

NSS に詳述された大統領のアプローチに沿って、この戦略はアメリカ国民の利益に対する最大の脅威に対処することを優先している。しかし、他の脅威を無視するわけではない。むしろ、大統領のアプローチを踏まえ、この戦略は、米国の同盟国やパートナーが他の脅威に対する防衛の主要な責任を負うことを合理的かつ慎重に促し、米国の重要なながらも限定的な支援を受けることに依存している。これにより、すべての戦域で力による持続的な平和の条件が整う。

そのために、同盟国やパートナーがヨーロッパ、中東、朝鮮半島における自国の防衛に主たる責任を負うようインセンティブを強化し、米軍の重要かつ限定的な支援を得るようにする。同時に、同盟国やパートナーが我々の集団防衛の負担をより多く担えるように努め、部隊や作戦計画に関する緊密な協力、そして重要な任務に対する部隊の即応態勢を強化するために緊密に連携する。トランプ大統領が示したように、明確な説明責任が必要である。インセンティブは効果的であり、我々の同盟政策の重要な一部となる。したがって、我々は、必要なものに支出し、地域内の脅威に対して目に見える行動を増やし、米国の重要ながら限定的な支援を受けるモデルとなる同盟国との協力と関与を優先する。これは、武器販売、防衛産業協力、情報共有、その他の活動を通じて我が国をより良くする活動を通じて行われる。

実務上、戦争省は以下のように進める。

#### ▶西半球

カナダとメキシコは、戦争省や他の米国機関と協力して不法移民や麻薬テロリストの国境侵入を防ぐなど、半球防衛において強い役割を果たしている。カナダはまた、空中、ミサイル、海底からの脅威に対する防衛を強化するなど、北米を他の脅威から守る上で重要な役割を果たす必要がある。さらに、西半球の米国のパートナーは、不法移民と戦うだけでなく、麻薬テロリストの弱体化や、特にグリーンランド、アメリカ湾、パナマ運河などの重要地形に対する米国の敵対勢力の支配や不当な影響力の行使を防ぐために、はるかに多くの支援ができる。同省は、これらの目標を推進するために半球各国と協力し、彼らが適切に行動できるよう奨励し支援する。

#### ▶ヨーロッパ

NSS が明確に示すように、ヨーロッパが自らの通常防衛に主たる責任を負うことこそが、直面する安全保障上の脅威への答えである。したがって、戦争省は NATO 同盟国が欧州の通常防衛の主要な責任を負うことを促進し、米国の限定的ながら重要な支援も提供する。この取り組みの中心として、戦争省は同盟国と緊密に連携し、ハーグ・サミットで約束した防衛費の履行を確実にする。また、これらの目標を支援するために NATO のプロセスを活用し、大西洋横断防衛産業協力の拡大や防衛貿易障壁の削減に努め、米国および同盟国の防衛目標達成に必要な兵力を最大化するために取り組む。最後に、ヨーロッパの同盟国に対して、彼らの努力と資源はヨーロッパに集中するのが最も有効であることを明確にする。これは単純な理由である。なぜなら、彼らが我々の集団防衛に最も大きな違いを生み出せる場所であり、そしてそうしなければならない場所だからである。

## ▶中東

トランプ大統領が歴史的なリヤド演説で述べたように、アメリカはより平和で繁栄した中東を求めている。しかし大統領も明確に述べたように、この変革は地域の未来に最も利害関係を持つ者、すなわち地域の同盟国やパートナーの手によってのみ実現可能である。我々の任務は、トランプ大統領が冷静で疲れを知らない外交によって築き上げた強固な基盤の上に、その努力を支援することである。そのために、戦争省は地域の同盟国やパートナーにイランおよびその代理勢力に対する抑止と防衛の主要な責任を負わせる権限を与え、イスラエルの自衛努力を強く支持する。アラビア湾岸のパートナーとの協力強化、そして、トランプ大統領の歴史的なイニシアチブであるアブラハム合意を基盤に、イスラエルとアラビア湾岸のパートナー間の統合を可能にする。その際、戦争省は米国の利益を守るために集中的かつ決定的な行動を取る能力を維持する。このアプローチを通じて、地域の強さによって持続的な平和の条件を作り、強化することができる。トランプ大統領のリーダーシップは、中東を含む世界をより平和で繁栄した場所へと作り変えている。



President Trump's leadership is remaking the world into a more peaceful and prosperous place, including the Middle East.

## ▶アフリカ

戦争省のアフリカにおける最優先事項は、イスラム過激派が地域の安全地帯を利用して米国本土を攻撃するのを防ぐことである。この戦略の資源持続可能な対テロアプローチに沿って、我々は米国本土を攻撃する能力があり意図を持つイスラム過激派に対して、機関間および外国のパートナーと緊密に連携しながら直接行動を起こす準備ができています。同時に、同盟国やパートナーが他のテロ組織を弱体化し破壊する取り組みを主導できるよう力づけることを目指す。

## ▶朝鮮半島

強力な軍事力と高い防衛費、強固な防衛産業、徴兵制に支えられ、韓国はアメリカの限定的ながらも重要な支援で北朝鮮を抑止する主要な責任を負うことができる。韓国も北朝鮮からの直接的かつ明確な脅威に直面しているため、その意志を持っている。この責任のバランスの変化は、朝鮮半島におけるアメリカの軍事配置の更新に関心を持つアメリカの関心と一致している。このようにして、より強固なアメリカの防衛優先事項により適合した相互利益の同盟関係を確保でき、持続的な平和のための条件を整えることができる。

## LOE 4:米国防衛産業基盤 (Defense Industrial Base: DIB) の強化 (Supercharge)

米国の DIB は、我が軍を再建し適応し、世界最強の軍隊であり続けるための基盤である。トランプ大統領は議会と協力し、アメリカの産業の 100 年に一度の復活と、我が国の防衛への世代を超えた投資を実

現し主導することに成功した。我々はその貴重な資源の良き管理者でなければならない。これは、米軍がこの戦略を実行するために必要な武器、装備、輸送および配布能力を確保するために不可欠である。また、米国が同盟国やパートナーが我々の共同防衛の負担をより多く担うのを支援し、他のより小さな脅威に対する抑止や防衛の取り組みを主導することも重要である。DIBはこの戦略の他の重要な柱を支えている。したがって、我々は緊急の行動を起こし、動員し、更新し、確保し、アメリカの防衛産業を加速させ、過去100年の課題と同様に我々の時代の課題に効果的に対応できるようにする。

我々の戦闘部隊はDIBに依存し、重要な弾薬、システム、プラットフォームの生産、配送、維持を担っている。我々の即応性、致死力、射程、生存性、そして最終的に提供する軍事的選択肢は、DIBが装備や物資を安全に開発、配備、維持、補給、輸送する能力に直接結びついている。したがって、我々は有機的な持続維持能力を強化し、非伝統的なベンダーを育成し、伝統的なDIBベンダー、議会、同盟国やパートナー、その他の連邦省庁や機関と連携して、我が国の比類なき創造性と独創性を再活性化・動員し、革新精神を再燃させ、産業能力を回復する。DIBを再び偉大にするには、明確なビジョン、強固な関係、そして我々の軍事力の究極の基盤を再構築するための確固たるコミットメントが必要である。

NSSが明確に示すように、この取り組みには国家的な動員が必要である。これは20世紀の類似の復興に匹敵する呼びかけであり、それが最終的に世界大戦とその後の冷戦で我が国を勝利へと導いたのである。

## 結論

わずか1年前の世界大戦の瀬戸際にあった我が国を、今やトランプ大統領は、アメリカ人を最優先に考え、常識的で実利的かつ具体的な方法で定義される新たな黄金時代へと国を導いている。もはやアメリカ人の意志や資源、さらには生活さえも、愚かで壮大な海外冒険に浪費することはない。しか



し、我々は退くことはない。むしろ、柔軟な現実主義のアプローチでアメリカ国民の具体的な利益をためらうことなく優先する。戦士の精神を回復する。我々はアメリカ軍を、国の戦争に決定的に勝利するという、その根本的でかけがえのない目標に再集中させる。

トランプ大統領が印象的に強調したように、我々の目的は侵略や永続的な戦争ではない。むしろ、我々の目標は平和である。平和こそが最高の善である。しかし、我々の人々の安全、自由、繁栄を犠牲にする平和ではない。むしろ、アメリカ人が当然受けるべき、高貴で誇り高き平和である。幸いなことに、この平和は、彼らの要求を合理的かつ抑制的に保つ限り、潜在的な対立国の利益と両立する。我々は彼らの屈辱や服従を求めない。むしろ、我々が求めるのは、彼らが我々と共に考えた合理的な利益と、

我々と共に立つ同盟国やパートナーの利益を尊重することだけである。もし我々全員がこれを認めれば、我々の間で柔軟で持続可能な力のバランスと平和を実現できるだろう。

しかし、我々は、もし寛大な申し出が断られた場合に備えている。我々は、「妥当な平和」を願うことと、それを実現することとは異なることを知っている。したがって、潜在的な敵が我々の平和的申し出を拒否し、代わりに紛争を選ぶほど賢明でなければ、アメリカ軍はアメリカ国民にとって意味のある方法で戦い、勝利する準備を整えるだろう。そのために、この戦略は我々が物事と必要な選択を明確に見ることを保証する。我々は、アメリカ国民の利益にとって最も重大かつ重大な脅威に対処することを最優先する。我々は、直面する脅威に対応するため、同盟国やパートナーのネットワークを刷新してゆく。そして我々は常に最も鋭く強力な剣を携えつつ、オリーブ（和解）の枝を差し出す準備ができている。



President Donald J. Trump, Vice President JD Vance, and Secretary of War Pete Hegseth render honors during a Memorial Day Wreath-Laying Ceremony at the Tomb of the Unknown Soldier at Arlington National Cemetery, Arlington, Virginia.